

**医療介護総合確保促進法に基づく
京都府計画**

**平成28年9月
京 都 府**

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

No.1-1

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-1 (医療分)】 機能分化推進交付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,010,414千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。							
	アウトカム指標：府全域の回復期機能の病床を37年度までに8,542床を整備 (H27:2,462床)							
事業の内容	地域医療構想の実現を実現するため、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を支援する							
アウトプット指標	府全域の回復期機能の病床を300床整備する							
アウトカムとアウトプットの関連	地域における医療需要と供給に基づき、バランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することで、地域医療ビジョンの実現が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,010,414 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	112,268 (千円)	
		基金	国 (A)				336,804 (千円)	民
			都道府県 (B)			168,403 (千円)		
			計 (A+B)			505,207 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他 (C)		505,207 (千円)				
備考 (注3)	㊸200,000千円 ㊹305,207千円							

No.1-2

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-2（医療分）】 北部地域における急性期医療体制強化事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 286,690 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	北部医療機関・大学等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>北部地域（丹後・中丹医療圏）では高度急性期機能が著しく不足しており、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化を進めるには、圏域における高度急性期医療供給体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 丹後地域及び中丹地域で、地域医療構想上整備が必要な</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期機能の病床を37年度までに255床整備する。 (H27：110床) ・回復期機能の病床を37年度までに897床整備する。 (H27：330床) 	
事業の内容	<p>府北部地域において、中核を担う医療機関の高度急性期医療機能を強化するために必要な医療機器及び急性期を脱し、症状の安定した患者を受け入れる後方病院（回復期）の治療に必要な機器を整備する。</p> <p>合わせて、北部地域の病院と京都大学・府立医大を結ぶTV会議システムを活用した合同カンファレンス等を実施する等、地域医療を担う若手医師等医療従事者の人材育成・確保に努めることで、北部地域医療機関の病床の機能分化が適切に行われるよう支援する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域の中核病院の高度急性期機能に資する医療機器を整備（1病院） ・中核病院と連携する後方病院（回復期）の医療機器を整備（3病院） 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該整備等の実施により、北部地域で不足している高度急性期機能の充実を図ることができ、今後、需要の増加が予想される高度急性期病床の整備が可能になる。</p> <p>これにより、中核病院に高度急性期機能を集中させ、中核病院と連携を行う後方病院の回復期医療機能を強化することで、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備の促進につながる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		286,690 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	141,126 (千円)	
		基金	国(A)	171,126 (千円)			民	30,000 (千円)
			都道府県 (B)	85,564 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
			計(A+B)	256,690 (千円)				
		その他(C)	30,000 (千円)					
備考(注3)	㊸94,640千円 ㊹162,050千円							

No.1-3

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-3 (医療分)】 医療推進基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 259,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	医師会、病院協会、歯科医師会、訪問看護ステーション事業所、訪問リハビリテーション事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>府全域で、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を在宅で受け入れるために必要な在宅医療の「質」「量」がともに著しく不足しており、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化を進めるには、在宅医療の機能強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想上、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を在宅で受け入れることで、府全域の慢性期病床を37年度時点で8,700床を維持する。 (H27: 9,305床) ・府全域の回復期機能の病床を37年度までに8,542床を整備する。(H27: 2,462床) 	
事業の内容	<p>地域において、在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器を整備する。また、訪問看護ステーション事業所の人員増に対して支援をすることにより在宅医療体制の充実や、医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問リハビリテーション事業所の開設支援を行うとともに、在宅医療を推進するための施策を検討する会議の開催や在宅医療の核となる人材の育成や、病病・病診連携強化のための地域連携パスIT化の運用管理を行う。</p> <p>これらにより、療養病床に入院する医療依存度の低い患者等を地域に移行することが可能となり、医療資源の効率的な活用を推進し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化に寄与する。</p>	
アウトプット指標	在宅医療（新規・拡充）に取り組む施設数 60 施設 訪問看護ステーション事業所（新規・拡充）10 事業所 訪問リハビリテーション事業所（新規） 7 事業所 在宅医療を担うかかりつけ医のリーダーの養成数 60 人	

アウトカムとアウトプットの関連	<p>在宅での医療供給体制を強化することにより、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となる。</p> <p>このことから、従来、当該機能を担ってきた医療機関の機能分化が進むという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備の促進につながる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		259,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
基金		国 (A)	86,333 (千円)	民		86,333 (千円)	
		都道府県 (B)	43,167 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
		計 (A+B)	129,500 (千円)				
		その他 (C)	129,500 (千円)				
備考 (注3)	Ⓓ39,500千円 Ⓓ90,000千円						

No.1-4

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1-4 (医療分)】 京都認知症総合センター等整備による認知症医療体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,972千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山城北医療圏				
事業の実施主体	医療法人、社会福祉法人、市町村等				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進展により、多くの認知症高齢者が合併症のため急性期病床に入院することが想定されるが、急性期病床では身体疾患の治療を行った後、必要に応じて、速やかに回復期病床等において治療することになるが、これらを円滑に行うためには、入院前または退院後を含めた認知症医療の充実が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：山城北医療で地域医療構想上整備が必要な回復期機能病床を37年度までに1,191床整備する。(H27:531床)</p>				
事業の内容	診療所、デイケア、居場所(地域支援機能)等が提供できる複合施設の整備				
アウトプット指標	認知症カフェ利用者：50人、認知症デイケア利用者：50人 在宅が困難な人の終のすまいの確保：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の容態に応じた医療サービスを提供する事業所等を総合的に整備し、適切なケアを受けることができる環境を整えることで、認知症高齢者の在宅での生活が可能となり、適切な早期の入退院につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,972 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 18,986 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	18,986 (千円)	
			都道府県(B)	9,493 (千円)	
			計(A+B)	28,479 (千円)	
			その他(C)	9,493 (千円)	
備考(注3)					

No.1-5

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1-5 (医療分)】 病床機能分化 (がん対策)			【総事業費 (計画期間の総額)】 95,050 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、京都府医師会、京都予防医学センター、各市町村					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは、病気のなかで最も死亡率の高い病気であり、日本人の死因第1位を占めていることから、早期発見・早期治療に努め、可能な限りがんの重篤化を防ぐことが重要である。</p> <p>アウトカム指標：がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴も活かしたネットワークの構築を行う圏域を維持する。全医療圏 (H29) (H27：全医療圏)</p>					
事業の内容	肺がん検診読影システムの管理・運用の支援及び導入、ピロリ菌検査モデル導入、子宮頸がん検診受診環境整備や府内がん罹患状況等を把握するためのがん登録情報分析等を行う。					
アウトプット指標	肺がん検診デジタル読影システムによる検診実施市町村数 7					
アウトカムとアウトプットの 関連	検診受診環境を整備し、がん罹患状況等がん登録情報の分析することで、がん検診精度の向上やデータベース化が可能となり、がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴を活かしたネットワークの構築につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	95,050 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,149 (千円)
		基金	国 (A)	63,366 (千円)	民	60,217 (千円)
			都道府県 (B)	31,684 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	95,050 (千円)		2,000 (千円)
			その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)						

No.1-6

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1-6 (医療分)】 地域医療構想に基づく病床機能の転換推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 195,654千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府立医大、京都大学、北部医療センター					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ ※	<p>高齢化の進展により複数の慢性疾患を有する等疾病構造の変化が予想されることから、今後、増加する疾病に適切に対応できる医療従事者の確保が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：府全域の回復期機能の病床を37年度までに8,542床整備する。(H27:2,462床)</p>					
事業の内容	リハ、がん等に精通する医師等の養成や、北部地域での機能転換を行う医療機関で必要となる看護職の確保等に必要な経費に対する支援を行うことで、医療資源の効率的な活用を推進し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化に寄与する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 最先端放射線治療に対応できる医師等医療従事者の養成16人 病院に配置される緩和ケアチームを有する病院 45施設 高度急性期病院と府北中部の病院との相互人材派遣 7名 					
アウトカムとアウトプットの関連 ※	地域医療構想の達成に向けて必要とされる回復期機能病床等の機能転換に不可欠なリハビリテーション科医師や緩和ケアチームリーダーとなる医師の確保並びに北部地域の回復期病床の整備に必要な看護師が追加で確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	195,654 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	54,784 (千円)
		基金	国(A)	130,436 (千円)		
			都道府県 (B)	65,218 (千円)	民	75,652 (千円)
			計(A+B)	195,654 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	0(千円)		(千円)
備考(注3)						

No.1-7

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1-7（医療分）】 病床の機能分化・連携を進める上で必要な医療 介護連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 29,420 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府立医大					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により複数の慢性疾患を有する等疾病構造の変化が予想されるため、必要とされる医療の内容は「病院完結型から地域全体で治し、支える地域完結型」に転換する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・府全域の回復期機能の病床を37年度までに8,542床整備する。（H27：2,462床）</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、「構想に基づき、各々の病院が目指す医療機能に特化するための病病・病診連携等の強化」や「地域における広域的な医療介護連携等の強化」を担うコーディネーターの配置し、かかりつけ医検索システムの運用等に対して支援する。					
アウトプット指標	・コーディネーター等の配置数：4人					
アウトカムとアウトプットの関連 ※	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床等の病床機能の整備の推進役として必要不可欠なコーディネーターが複数名確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	29,420 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	19,613 (千円)
	基金	国(A)	19,613 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	9,807 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	29,420 (千円)		(千円)	
		その他(C)	0(千円)			(千円)
備考(注3)						

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

No.2-1

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-1 (医療分)】 在宅医療・在宅歯科医療推進事業 (拠点整備事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 118,567千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構、医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養生活を安心して継続するためには、高齢者が必要な時に適切な在宅医療サービスを利用できるシステムの構築が重要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養生活を希望する人の「円滑な入院及び早期退院」による在宅療養者の増加</p>	
事業の内容	<p>○在宅療養あんしん病院システムの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム保守管理、パンフレットなどシステムの運営 ・登録促進制度 (かかりつけ医やあんしん病院に対する患者への説明等に対する補助) ・利用促進制度 (日々の空床情報をシステムで開示し、かかりつけ医によるスムーズな入院依頼を支援) <p>○各地域の実情に合わせ、多職種連携を強化するための研修会の実施や、医師向けの在宅医療に係る研修会を実施</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用する診療所数：累計800診療所 ・システム登録者数：累計20,000人 ・多職種連携を強化するための研修会の回数 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>早めの対応により、症状の悪化や身体の働きの低下を出来るだけ防ぐことを目的とした在宅療養あんしん病院登録システムの運用や、在宅医療に取り組む医師の確保・養成を行うことで、在宅療養者を支える環境の整備が促進される。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		118,567 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	79,044 (千円)				民
			都道府県 (B)	39,523 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			計(A+B)	118,567 (千円)				
		その他(C)	0 (千円)					
備考(注3)								

No.2-2

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.2-2 (医療分)】 在宅療養児支援連携事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療の進歩により、医療依存度が高くても在宅療養を希望する家族が増加していることから、在宅医療を支えるために適切な医療・介護サービスを供給することが重要である。						
	アウトカム指標：在宅医療への対応を充実する医療機関等の数 5医療機関数 (H29) (H27：3医療機関)						
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅療養児の地域における受入体制の充実に を図ることを目的として、医療機関等が実施する研修事業等に対し て支援する。						
アウトプット指標	医療機関等が実施する研修参加者数：1,000人						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関等が研修事業を実施することで、在宅医療にかかる提供 体制が強化され、子育て家庭が安心して在宅で生活できるよう関係 機関と連携・協働した支援体制の整備につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,500 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	3,000 (千円)		民	3,000 (千円)
			都道府県 (B)	1,500 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計(A+B)	4,500 (千円)			
		その他(C)		0 (千円)			
備考(注3)							

No.2-3

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 2-3 (医療分)】 地域包括ケア推進費			【総事業費 (計画期間の総額)】 86,637 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	関係団体、市町村等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためには、在宅医療・在宅リハ等の医療・介護サービスを関係者が連携・協力して、一体的、体系的に提供する地域包括ケアシステムの構築が必要である。								
	アウトカム指標： 37年度までに全7医療圏域で在宅医療連携拠点を設置 (H27：3医療圏)								
事業の内容	地域医療構想の達成に不可欠な在宅医療サービス等を充実させるため、京都地域包括ケア推進機構や関係団体・市町村が行う課題の解決や、各々の専門分野の強みを活かした事業に対して支援する。								
アウトプット指標	在宅医療連携拠点の数 5								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療連携拠点を設けることで、地域の実情に合わせた、専門性が高く、かつ創意工夫に富んだ事業実施が可能となり、在宅医療サービスの充実や高齢者が住み慣れた地域で暮らせる地域づくりに繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		86,637 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国(A)					57,758 (千円)	57,758 (千円)
			都道府県 (B)					28,879 (千円)	
			計(A+B)					86,637 (千円)	
		その他(C)		0 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考(注3)									

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

No.3

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	京都府介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,418,091千円														
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	丹後、中丹、南丹、京都・乙訓、山城北、山城南															
事業の実施主体	京都府															
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。</p> <p>アウトカム指標：住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合（府民意識調査）</p>															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">259床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">11施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）</td> <td style="text-align: right;">7施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業所(デイサービスセンター)</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">5施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">10床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	259床	小規模多機能型居宅介護事業所	11施設	認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）	7施設	認知症対応型通所介護事業所(デイサービスセンター)	1施設	介護予防拠点	5施設	緊急ショートステイ	10床
整備予定施設等																
地域密着型介護老人福祉施設	259床															
小規模多機能型居宅介護事業所	11施設															
認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）	7施設															
認知症対応型通所介護事業所(デイサービスセンター)	1施設															
介護予防拠点	5施設															
緊急ショートステイ	10床															
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7次京都府高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">(平成27年度) (平成29年度)</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 891床 → 1,540床</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 903人分/月 → 1,637人分/月</p> <p>認知症対応型通所介護 4,100回/週 → 4,687回/週</p> <p>認知症高齢者共同生活介護 3,401床 → 3,736床</p>															

	小規模多機能型居宅介護 2,798 人／月 → 3,462 人／月 看護小規模多機能型居宅介護 164 人／月 → 241 人／月
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合の増加を図る。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	811,485 (千円)	540,990 (千円)	270,495 (千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	321,055 (千円)	214,037 (千円)	107,018 (千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	52,551 (千円)	35,034 (千円)	17,517 (千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	233,000 (千円)	155,333 (千円)	77,667 (千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	1,418,091 (千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	1,418,091 (千円)
		945,394 (千円)	3,045,310 (千円)		民	
	基金	472,697 (千円)	1,522,655 (千円)			
		1,418,091 (千円)	4,567,965 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			
備考(注5)						

(事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業)

No.4-1

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 - 1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：平成37年度までに全ての医療圏で全国平均（人口10万人対医師数226.5人）以上</p> <p>H26（10万人対医師数） 丹後：168.6人 中丹：217.9人 南丹：175.8人 京都・乙訓：386.3人 山城北：179.0人 山城南：130.8人</p>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターの運営に必要な経費に対して支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療確保奨学金の貸与を受け、医師確保困難地域の医療施設に従事した者：79名 ・KMCC キャリアパス参加により、医師確保困難地域の医療施設に従事した者：2名 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師確保困難地域への医師配置を推進することにより、府内各医療圏における人口10万人対医師数の改善につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	64,000 (千円)	基金充当 額	公	36,066 (千円)
	基金	国(A)	42,666 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	6,600 (千円)
		都道府県 (B)	21,334 (千円)			
		計(A+B)	64,000 (千円)			

	その他 (c)	0(千円)		6,600(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4-2 (医療分)】 医師派遣等推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,776 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	京都府、市町村、日本赤十字社、医療法人等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：平成37年度までに全ての医療圏で全国平均（人口10万人対医師数226.5人）以上</p> <p>H26（10万人対医師数） 丹後：168.6人 中丹：217.9人 南丹：175.8人 京都・乙訓：386.3人 山城北：179.0人 山城南：130.8人</p>	
事業の内容	<p>医師確保困難地域において従事する医師の確保を図るため、医師の就業斡旋を行う。また、同地域に医師派遣を行う医療機関を支援する。更に、現在従事している者の技能向上を図るため、学会参加等に関する補助を行う。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の就業斡旋（1名） ・医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣を行う医療機関に対する支援（2病院） 	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>就業や派遣への支援によって、医師確保困難地域（医療圏）における医師数を増加させる。また、同地域の勤務者に対して技能向上を支援することにより、勤務への忌避感を緩和し、医師の地域偏在の改善につなげる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		49,776 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,233 (千円)
		基金	国(A)	3,233 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,617 (千円)			
			計(A+B)	4,850 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		44,926 (千円)			
備考(注3)							

No.4-3

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-3 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	産科を扱う医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師数の不足と診療科偏在は大きな問題となっているが、特に、産科医療を担う医師が不足しており、産科医の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：平成37年度までに全ての医療圏で全国平均（産婦人科・産科医師数（人口10万対医師数）39.7人）以上</p> <p>H26（10万人対医師数）</p> <p>丹後：52.9人 中丹：41.6人 南丹：28.2人</p> <p>京都・乙訓：55.6人 山城北：17.9人 山城南：27.3人</p>					
事業の内容	産科医等に対し手当等を支給し、人材の確保・育成を図る。					
アウトプット指標	産科医等確保支援事業に取り組む医療機関数48機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩取扱者に支給される分娩手当等を支給することで、産科医等の処遇改善を図り、産婦人科・産科医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	90,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	20,000 (千円)
		基金	国(A)	60,000 (千円)		
			都道府県 (B)	30,000 (千円)	民	40,000 (千円)
			計(A+B)	90,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	0 (千円)		(千円)
備考(注3)						

No.4-4

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 - 4 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	府内に所在する女性医師等の復職支援や勤務環境の改善等に取り組む医療機関（市町村、独立行政法人、社会福祉法人、医療法人等）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足を解消するためには、女性医師等の離職防止・再就業の促進、女性医師等を確保するための勤務環境の改善、復職する際の支援等の再就業サポートが重要である。</p> <p>アウトカム指標：平成37年度までに全ての医療圏で全国平均（人口10万人対医師数226.5人）以上</p> <p style="border-left: 2px solid red; border-right: 2px solid red; padding: 0 10px;"> H26（10万人対医師数） 丹後：168.6人 中丹：217.9人 南丹：175.8人 京都・乙訓：386.3人 山城北：179.0人 山城南：130.8人 </p>	
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業利用医師数10人（新規）	
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師等が出産や育児等により仕事と家庭の両立が困難となることによる離職防止や再就業の促進を図り、勤務する女性医師等が増加することにより、府内各医療圏における人口10万人対医師数の改善につながる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		90,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,333 (千円)
		基金	国(A)	60,000 (千円)		民	56,667 (千円)
			都道府県 (B)	30,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計(A+B)	90,000 (千円)			
		その他(C)		0 (千円)			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-5 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 485,456千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関、看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師不足を解消するためには、新人看護職員が高度化・専門化する医療に対応できるよう看護の質の向上や、早期離職防止し増大する地域医療・介護ニーズに応える人材の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内就業看護師数：30,296人(H26)→34,821人(H28) ・府内就業助産師数：903人(H26)→993人(H28) 					
事業の内容	<p>①各医療機関の実施するOJT研修への支援</p> <p>②新人看護職員の教育を担当する指導者の資質向上研修</p>					
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員研修受講者数 1,250人</p> <p>② 指導者研修受講者数 230人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員への教育体制が充実している施設は、新人看護職員の離職率が低くなっており、自施設の教育内容の充実、指導者の資質向上を図ることで、新人看護職員の定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	485,456 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 33,148 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	33,148 (千円)		
			都道府県 (B)	16,574 (千円)		
			計(A+B)	49,722 (千円)		
			その他(C)	435,734 (千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 - 6 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,784千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、看護協会等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するためには、医療の高度化・専門化に対応できるように看護職員の資質向上を図り、看護職員の確保・定着を促進することが重要である。					
	アウトカム指標： ・府内就業看護師数：30,296人(H26)→34,821人(H28) ・府内就業助産師数：903人(H26)→993人(H28)					
事業の内容	①実習指導者講習会の開催 ②認定看護師の養成(皮膚・排泄ケア分野) ③中堅看護師資質向上研修(がん看護領域) ④潜在助産師の復職支援プログラム					
アウトプット指標	①実習指導者90名の養成 ②認定看護師30名の養成 ③中堅看護師資質向上研修40名の受講 ④潜在助産師10名の再就業					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導者や認定看護師等の配置により教育体制を充実させることで看護職員の資質向上が図られ、看護職員の離職率が低下・確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	45,784 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	7,549 (千円)		民	7,549 (千円)
		都道府県 (B)	3,775 (千円)			
		計(A+B)	11,324 (千円)			
		その他(C)	34,460 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 987(千円)
備考(注3)						

No.4-7

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4 - 7 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,629 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: 看護協会)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するためには、地域の実情に応じた就職支援等による新人看護職員の確保や現任者への離職防止対策による看護師確保対策が必要である。							
	アウトカム指標： ・府内就業看護師数：30,296人 (H26) → 34,821人 (H28) ・府内就業助産師数： 903人 (H26) → 993人 (H28)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・府域病院等及び養成所合同の就学・就職フェア ・ワークライフバランス推進ワークショップ事業 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・就学フェア参加者数： 393人 ・新たなワークショップ事業参加病院 3病院 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援参加者数：850人 							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の育成、現任者の離職防止や復職支援等、総合的な看護職員確保対策を行うことで、看護職員の確保・離職防止につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,629 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	3,086 (千円)				3,086 (千円)
			都道府県 (B)	1,543 (千円)				
			計 (A+B)	4,629 (千円)				
		その他 (C)		0 (千円)				3,086 (千円)
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-8 (医療分)】 看護職員就業環境改善相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,086千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託: 看護協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するためには、看護職員が働き続けられる勤務環境改善が不可欠であり、看護職員の確保・定着を促進することが重要である。					
	アウトカム指標： ・府内就業看護師数：30,296人 (H26) → 34,821人 (H28) ・府内就業助産師数：903人 (H26) → 993人 (H28)					
事業の内容	・就業環境改善相談窓口の設置 ・社会保険労務士等による就業環境改善相談					
アウトプット指標	① 就業環境改善相談件数：100件 ② 就業環境改善出張相談回数：5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が働きやすい環境を整備するために、勤務環境に関する相談窓口を設置し離職防止を図ることで、必要とされる看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,086 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,057 (千円)		民	2,057 (千円)
		都道府県 (B)	1,029 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	3,086 (千円)			2,057 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			2,057 (千円)
考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-9 (医療分)】 看護師等養成所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,117,804千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人 国立病院機構（医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学 校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る）					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	看護職員不足を解消するためには、多様化する在宅医療・介護のニー ズに応える人材養成が必要であり、教育内容の向上を図るととも に、質の高い看護職員の養成・確保が重要である。					
	アウトカム指標： ・府内就業看護師数：30,296人（H26）→34,821人（H28） ・府内就業助産師数：903人（H26）→993人（H28）					
事業の内容	資質の高い新人看護職員を確保するために、看護師養成所等に対 し、その運営に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	看護師等学校養成所の対象施設数 11施設					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所等の運営を支援することにより、資質の高い新人 看護職員の確保及び質の向上につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	2,117,804 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	35,792 (千円)
		基金	国(A)	230,026 (千円)		
			都道府県 (B)	115,014 (千円)	民	194,234 (千円)
			計(A+B)	345,040 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他(C)	1,772,764 (千円)		
備考(注3)						

No.4-10

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-10（医療分）】 病院内保育所運営助成費			【総事業費 （計画期間の総額）】 936,237千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、共済組合等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員不足を解消するためには、子どもを持つ医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図り、看護職員の確保・定着を促進することが重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・府内就業看護師数：30,296人（H26）→34,821人（H28） ・府内就業助産師数：903人（H26）→993人（H28）</p>					
事業の内容	看護職員のみならず医療従事者のために保育所を運営する事業について助成し、看護職員等の離職防止及び潜在看護職員の再就業を促進する。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営助成対象施設数 46施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所を実施する病院数が増えることにより、看護職員等の離職防止及び潜在看護職員の再就業の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	936,237 （千円）	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	118,932 （千円）		118,932 （千円）
			都道府県 （B）	59,467 （千円）		
			計（A+B）	178,399 （千円）		
			その他（C）	757,838 （千円）		（千円）
備考（注3）						

No.4-11

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-11 (医療分)】 小児救急医療体制強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 71,940 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>緊急搬送の遅延により、小児救急患者が重篤な事態に至ることがないよう、休日・夜間に小児科医師による診察が受けられ、保護者が安心して子育てできるような小児救急医療体制の充実が重要である。</p> <p>アウトカム指標： 全7医療圏で小児救急医療体制の維持 (H29) (H27：7医療圏)</p>					
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休日・夜間の小児診療体制の整備を支援する。					
アウトプット指標	休日・連日夜間の輪番制を整備する圏域数：全医療圏（京都・乙訓除く）					
アウトカムとアウトプットの 関連	休日・夜間の小児診療体制の整備を支援し地域の小児救急医療体制の充実・強化することで、全医療圏で小児救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	71,940 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23,333 (千円)
		基金	国(A)	46,666 (千円)		
			都道府県 (B)	23,334 (千円)	民	23,333 (千円)
			計(A+B)	70,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	1,940 (千円)		(千円)
備考(注3)						

No.4-12

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4-12 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (事業委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に電話による小児科医師等の助言が受けられ、保護者が安心して子育てできる小児救急医療体制の充実が求められている。							
	アウトカム指標： 小児救急患者数のうち、入院措置とならなかった患者数 2.3 万件を維持 (H29) (H27: 2.3 万件)							
事業の内容	看護師または小児科医師による保護者向けの休日・夜間の電話相談事業を実施							
アウトプット指標	小児救急電話相談回線数 3回線							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の受診ができない夜間や深夜帯に電話による相談対応を実施することで保護者の不安が軽減され、不要な救急要請の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)					23,333 (千円)
			都道府県 (B)					11,667 (千円)
			計 (A+B)					35,000 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 医療従事者確保推進事業 (研修事業) (薬剤師等医療従事者確保強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	病院協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬剤師を養成するための薬学教育が、従来の4年制から6年制に変更されたことや在宅医療・訪問介護等における薬剤師の必要性が重要視されるようになったことから、薬剤師の確保が重要である。</p> <p>アウトカム指標： 府の薬剤師届出数 (5,894 人) の維持 (H29) (H27: 5,894 人)</p>					
事業の内容	・薬剤師の復職支援プログラムの実施					
アウトプット指標	・復職支援プログラムの実施 10回延べ200名の参加					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職中の薬剤師に医療現場の最新情報等に関する研修を実施することで、復職に対する不安などが払拭され、薬剤師の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,666 (千円)		民	2,666 (千円)
		都道府県 (B)	1,334 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	4,000 (千円)			(千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-14 (医療分)】 北部の地域診療に関わる医師の育成			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中丹医療圏、丹後医療圏					
事業の実施主体	府立医大					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：平成37年度までに北部医療圏で全国平均（人口10万人対医師数226.5人）以上</p> <p style="text-align: center;">〔 H26 (10万人対医師数) 〕 〔 丹後：168.6人 中丹：217.9人 〕</p>					
事業の内容	北部地域における研修・研究及び地域域医療人材育成のための地域医療教育実習等を行う。					
アウトプット指標	丹後活き生き長寿研究におけるフィールドワーク：5回 地域医療教育実習参加者：100名					
アウトカムとアウトプットの 関連	北部地域における研究機会の確保や、北部での地域医療教育実習の実施により、地域医療に従事する医師が増加することで、府北部の人口10万人対医師数の改善につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,500 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,000 (千円)
		基金	国(A)	11,000 (千円)		
			都道府県 (B)	5,500 (千円)	民	(千円)
			計(A+B)	16,500 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	0 (千円)		(千円)
備考(注3)						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

NO. 5-1

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,002 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第7次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。 アウトカム指標: 介護人材確保目標2,350人 (新たに介護サービスに携わる職員数 7,000人 (27～29年度))					
事業の内容	【協働戦略検討チーム】中途人材・潜在資格者等の確保・定着に向けたハローワーク連携事業やセミナー等の実施 【仕事理解・促進チーム】小中学生・地域に対する介護職場理解促進事業の実施 【業界育成チーム】「他産業との競争に負けない、介護業界への参入促進に資する魅力発信人材の育成及び活用の検討・促進」 【北部ブランドチーム】北部介護人材養成システムと連携した地域ブランドづくりによる介護人材の誘導					
アウトプット指標	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,002 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国(A)	668 千円		民	668 (千円)
		都道府県(B)	334 千円			(再掲) (注2) 668 千円
		計(A+B)	1,002 千円			
	その他(C)	0 千円				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	介護人材確保基盤整備事業(地域包括ケア推進機構)				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,637千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、京都地域包括ケア推進機構を中心にオール京都体制で地域包括ケアシステムを構築する必要がある。							
	アウトカム指標：医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現							
事業の内容	地域包括ケアをオール京都で推進する「京都地域包括ケア推進機構」による医療・介護連携プロジェクトを推進する。							
アウトプット指標	事業プロジェクトの推進							
アウトカムとアウトプットの関連	事業プロジェクトの推進により、多職種が協働して医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,637千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,037千円	
		基金	国(A)			14,424千円	民	12,387千円 (再掲)(注2)
			都道府県(B)			7,213千円		
			計(A+B)			21,637千円		
		その他(C)		0千円			12,387千円	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	人材育成認証システム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,922 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ、(株) エイデル研修所、(福) 京都府社会福祉協議会)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就職先として選ばれる業界を目指す。						
	アウトカム指標: 新たな介護サービス従事者数 2,350 人 (新たに介護サービスに携わる職員数 7,000 人 (27～29 年度))						
事業の内容	人材育成に積極的に取り組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表 認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援 (1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信(「見える化」)することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。 (2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。 (3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。						
アウトプット指標	宣言事業者 150 認証事業者 80						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,922 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	174 千円
		基金	国(A)	9,285 千円			
			都道府県(B)	4,637 千円			
			計(A+B)	13,922 千円			
		その他(C)	0 千円	9,111 千円			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	未経験者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,105 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株)パソナ)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な高齢者を支える介護の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。					
	アウトカム指標: 府北部地域事業所からの訓練講師派遣数 27年度: 88名					
事業の内容	高等技術専門校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成する。等					
アウトプット指標	【新規介護人材養成事業】 即戦力人材養成: 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により即戦力人材を養成するとともに、地域の介護職員が講師を務めることにより、地域の現職員のスキルアップにもつなげ、地域内で人材を育てる仕組みづくりを促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,105 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	382 千円
	基金	国(A)	3,404 千円		民	3,022 千円
		都道府県(B)	1,701 千円			(再掲) (注2)
		計(A+B)	5,105 千円			
	その他(C)	0 千円	3,022 千円			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	地域マッチング機能強化事業(就職フェアの開催、介護人材マッチング、介護人材カフェ事業等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,614千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府(委託先:(福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ)、介護職場就職フェア実行委員会							
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材を確保するため、求職者と介護事業所の出会いの場を提供する。また、セミナーや施設見学会、相談会等の開催等によりきめ細かい就職支援を実施することにより、適切なマッチングを行い、介護人材の定着に資する。 アウトカム指標: 介護人材確保及び定着率の向上							
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護福祉士養成施設等での就職ガイダンスの実施 ○介護職場へのマッチング支援 等							
アウトプット指標	【介護職場就職フェア】就職内定者 250人 【介護人材マッチング】就職内定者 350人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 520人、求職者訓練受講者数 75人							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや施設見学会等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,614千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0千円	
		基金	国(A)			5,743千円	民	5,743千円
			都道府県(B)			2,871千円		(再掲)(注2)
			計(A+B)			8,614千円		
		その他(C)		0千円		5,743千円		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	地域マッチング機能強化事業(北部介護人材カフェ運営事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,022千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後					
事業の実施主体	京都府(委託事業:(株)パソナ)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な高齢者を支える介護人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。					
	アウトカム指標:介護人材確保及び定着率の向上					
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。					
アウトプット指標	就職内定者 350人					
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談、セミナー等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,022千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0千円
	基金	国(A)	1,348千円		民	1,348千円 (再掲)(注2)
		都道府県(B)	674千円			
		計(A+B)	2,022千円			
	その他(C)	0千円			1,348千円	
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	介護就活サポートプログラム事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,074 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	大学生・短大生の介護業界への就職・定着を促進する。							
	アウトカム指標: 就職内定者 50人							
事業の内容	大学等と連携し、就職先が決定していない学生に、介護事業所説明会やインターンシップ(職場体験)等の機会を提供することにより、学生の就業を支援するとともに、介護人材の確保・定着を図る。							
アウトプット指標	就職内定者 50人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護経験のない学生にも職場体験に参加していただいた上で介護業界へ就職を決めてもらうことにより、業界の人材確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,074 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円	
		基金	国(A)			1,382 千円	民	1,382 千円
			都道府県(B)			692 千円		(再掲)(注2)
			計(A+B)			2,074 千円		
		その他(C)		0 千円		1,382 千円		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,293千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	京都府(委託先: 京都府看護協会、京都府介護支援専門員会)、市町村、京都府介護支援専門員会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会 等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員、看護職員及び配置医、かかりつけ医等が連携して、入所者、在宅療養者への安心・安全な医療的ケアの提供に向けた介護・医療連携体制を構築する必要がある。 ・介護支援専門員の資質の向上を図るための体系的な研修を実施することにより、介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。 ・最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する必要がある。 <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療的ケアのできる介護職員数 ② 介護サービスの満足度の向上(H26 86.1%) ③ 在宅看取りを希望する人の在宅死の割合 ④ 看取りを実施している施設の割合 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○介護支援専門員に対する法定研修 ○在宅における看取りを支えるため介護支援専門員の専門的ケアの向上及び多職種による協働を推進するリーダーや施設での看取りサポート人材の養成 <p style="text-align: right;">等</p>	

アウトプット指標	<p>【京都府喀痰吸引等研修事業】 指導看護師の養成</p> <p>【介護支援専門員資質向上事業】 実務研修 650 人／再研修・更新研修(実務未経験) 370 人 専門研修・更新研修(課程 I・II) 980 人/主任研修・更新研修 290 人</p> <p>【看取りサポート人材】 介護支援専門員 300 人／施設における介護職員 150 人 (29 年度まで)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医行為研修の指導者（指導看護師）を養成するとともに、関係機関の連携体制を構築することによって、医行為を実施できる介護職員を養成し、重度要介護者のニーズに安全かつ的確に対応することができる。 ・ 介護支援専門員の養成及び資質を向上させる研修を実施することにより、介護サービスを受ける府民の満足度の向上を図る。 ・ 多職種協働を推進するリーダーや看取りを支えるリーダーを養成することにより、看取りの体制構築、環境整備を促進する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,293 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,495 千円
	基金	国 (A)	9,529 千円		民	8,034 千円
		都道府県 (B)	4,764 千円		(再掲) (注2)	
		計 (A+B)	14,293 千円		7,401 千円	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策支援								
事業名	代替要員の確保対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 140 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京都・乙訓								
事業の実施主体	京都市								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	事業所のリーダークラスの職員が長期間職場を離れる指導者養成研修は、事業所にとって負担の大きい研修であることから、受講者派遣法人に対する支援を行う必要がある。								
	アウトカム指標：指導者養成研修修了者数								
事業の内容	認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等								
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修 受講者3名								
アウトカムとアウトプットの関連	指導者が慢性的に不足している状況を改善するべく、指導者養成研修修了者を増やしていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		140 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	47 千円		
		基金	国(A)			47 千円	民	0 千円	
			都道府県(B)			23 千円		(再掲) (注2)	0 千円
			計(A+B)			70 千円			0 千円
		その他(C)		70 千円					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	潜在有資格者再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,042 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士や介護職員初任者研修の資格を取得しているものの、介護事業所に就労していない方が多数存在することから、再就業のサポートを行うことにより、人材の掘り起こしに繋げる。					
	アウトカム指標: 潜在有資格者の登録から就職支援までのサイクルの確立					
事業の内容	① 「潜在有資格者」の登録(対象者:退職時や卒業時、介護職場に就職しない者等) ② 28年度から開始する再就職準備金貸付事業と連携した効果的な呼び戻し ③ 現場復帰までの相談、研修会の開催、求人情報の配信等による支援の実施 ④ 再就業研修受講者や潜在有資格者登録者を対象に事業所団体等と連携し、交流会等を実施。					
アウトプット指標	雇用創出数: 登録1400人/内定200名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場の離職時の潜在有資格者登録制度の普及を促進し、何らかの理由により一度職場を離れた方も、就職を希望する際には必要な情報や復職支援を受けることができ、安心して職場復帰できるサイクルの確立につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,042 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円
	基金	国(A)	694 千円		民	694 千円
		都道府県(B)	348 千円			(再掲) (注2)
		計(A+B)	1,042 千円			
	その他(C)	0 千円	694 千円			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,859 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会 等)、市町村 等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者が増加している昨今の状況を受け、認知症になっても安心して今までの暮らしを続けてもらえるよう、認知症介護に係る正しい知識と技術を有する介護職員等の裾野を拡げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>① 介護職員数に対する研修修了者数 ② 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合〔府民意識調査〕 ③ 認知症グループホーム整備数の増加(京都市)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護に関する知識と技術の修得を目的とした研修の実施し、正しい認知症介護を実践できる介護従事者等の裾野を拡げる。 介護職員等を啓発部隊「オレンジロードつなげ隊」として養成し、戦略的に認知症啓発事業を実施。 認知症サポート医の養成・かかりつけ医への認知症対応力向上研修 等 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症介護実践者研修: 修了者数 300人 ○全市町村への認知症地域支援推進員の設置(29年度まで) ○オレンジロードつなげ隊による普及啓発活動: 10回×7つなげ隊 ○認知症サポート医 100人/受講かかりつけ医 2,000人(29年度まで) ○リンクワーカーの養成 50人 等 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護を実践する上で必要な知識や技術を修得するための研修を実施することにより、認知症介護を正しく実践できる介護職員等の増を図る。 認知症対応力向上研修等を受講することで認知症の早期発見・早期対応体制が構築されるため、高齢者が暮らしやすい地域づくりに繋がる。 増加する介護ニーズに的確に対応するため、法定研修を実施することにより、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームの整備促進を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	45,859 千円	基金充当額	公	2,952 千円
	基金	国(A)	30,126 千円	基金における 公民の別 (注1)	民	27,174 千円
		都道府県(B)	15,070 千円			(再掲)(注2)
		計(A+B)	45,196 千円			27,174 千円
		その他(C)	663 千円			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケア人材育成・資質向上事業								
事業名	地域包括ケア人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,425 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府、市町村 等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの更なる推進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る必要がある。 ・各市町村における医療・介護連携が促進するよう、効果的な事業を例示して市町村を政策誘導するとともに、専門団体との連携を促し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する必要がある。 								
	アウトカム指標： ①府内高齢者人口735千人あたり総合事業対象者人口62千人 ②高齢者等が住み慣れた地域で24時間365日安心して生活できる環境の整備 ③市町村の地域包括ケア施策の完全実施								
事業の内容	全市町村で第1層、2層の協議体メンバーとして生活支援サービスを担う団体並びに第1層生活支援コーディネーターの養成及び第2層生活支援コーディネーターの養成を実施。等								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター養成等研修講座の開催 年3回程 ・市町村における地域包括ケアの推進 								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村で生活支援コーディネーターを配置し、府内高齢者人口の約8%の総合事業対象者向けのサービスを開発、提供していくために、制度、コーディネーターの役割、課題把握の仕方を学んでいただくための研修を実施 ・各地域に応じた取組の支援により、高齢者等が安心して生活できる環境を整備する。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		41,425 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	27,617 千円		
		基金	国(A)			27,617 千円	民	0 千円	
			都道府県(B)			13,808 千円		(再掲) (注2)	0 千円
			計(A+B)			41,425 千円			0 千円
	その他(C)		0 千円						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 715 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府（委託：（一社）京都社会福祉士会）、京都市、福知山市					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用のニーズは全国的に増加しており、専門職のみでは対応できなくなりつつある。また、市民後見人は孤立しがちな単身高齢者の生活の実務的な面のみでなく、専門職に比べ地域の中で見守り、きめ細やかなケアを行うことができる。 ・ 市町村職員等に成年後見人制度の理解の強化を図り、正しい知識、認識を持って対応するとともに利用促進を図る必要がある。 					
	アウトカム指標： ① 研修参加者 ② 成年後見支援センターから市民後見人候補者に依頼した際の承諾率 ③ 成年後見に関する相談件数					
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進 等					
アウトプット指標	弁護士、司法書士、社会介護士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進					
アウトカムとアウトプットの関連	弁護士、司法書士、社会介護士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進することで、理解度を深め、研修参加者数、成年後見支援センターから市民後見人候補者に依頼した際の承諾率、成年後見に関する相談件数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	715 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	393 千円
	基金	国(A)	477 千円		民	84 千円
		都道府県(B)	238 千円			(再掲) (注2)
		計(A+B)	715 千円			
	その他(C)	0 千円	84 千円			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	総合リハビリテーション地域包括支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	市町村及び団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	リハビリテーションの専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進する必要がある。								
	アウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業実施市町村数								
事業の内容	リハビリテーション啓発・指導者の育成 等								
アウトプット指標	基幹的な地域包括支援センターへの理学療法士等の配置やリハビリテーション啓発・指導者の育成に取り組む団体等の数								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び団体の取組に、リハビリテーションを関与させることにより、地域リハビリテーション活動支援事業を進める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		12,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,000 千円		
		基金	国(A)			8,000 千円	民	0 千円	
			都道府県(B)			4,000 千円		(再掲) (注2)	0 千円
			計(A+B)			12,000 千円			0 千円
		その他(C)		0 千円					
備考(注3)									